

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 CFO 本間 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 CFO 本間 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,488	42,269	41,050
経常利益 (百万円)	2,104	4,713	2,848
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,111	3,140	2,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,013	5,215	3,516
純資産額 (百万円)	32,276	37,358	31,462
総資産額 (百万円)	50,823	60,394	50,127
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.30	55.44	41.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	32.51	53.86	40.93
自己資本比率 (%)	61.8	52.1	61.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,072	7,123	5,550
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	949	28	920
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,066	1,129	6,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,392	10,695	4,561

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.30	15.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が42,269百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益が4,976百万円（同139.5%増）、経常利益が4,713百万円（同124.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,140百万円（同48.7%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は25,053百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,295百万円（前年同期比599.0%増）となりました。

中国につきましては、売上高は29,987百万円（前年同期比50.1%増）、営業利益は3,681百万円（同82.9%増）となりました。

韓国につきましては、売上高は1,087百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は71百万円（同95.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,134百万円増加し、10,695百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、7,123百万円の増加（前年同四半期は6,072百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、28百万円の増加（前年同四半期は949百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,129百万円の減少（前年同四半期は5,066百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得により資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,053百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	55,000,000	55,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年10月16日開催の取締役会決議により、平成29年10月20日付で自己株式9,919,379株を消却しております。これに伴い発行済株式総数は9,919,379株減少し、55,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	9,919,379	55,000,000	-	12,345	-	-

(注) 平成29年10月16日開催の取締役会決議により、平成29年10月20日付で自己株式9,919,379株を消却しております。これに伴い発行済株式総数は9,919,379株減少し、55,000,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式9,498,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式55,064,000	55,064	-
単元未満株式	普通株式357,379	-	-
発行済株式総数	64,919,379	-	-
総株主の議決権	-	55,064	-

(注)1.上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	9,498,000	-	9,498,000	14.6
計	-	9,498,000	-	9,498,000	14.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	10,805
受取手形及び売掛金	9,846	3 11,955
商品及び製品	7,108	7,537
仕掛品	3,756	4,439
原材料及び貯蔵品	5,249	4,622
未収消費税等	718	643
繰延税金資産	488	497
その他	676	387
貸倒引当金	41	57
流動資産合計	32,468	40,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,636	4,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,874	2,968
土地	450	451
リース資産(純額)	17	11
建設仮勘定	0	88
その他(純額)	217	243
有形固定資産合計	8,196	8,494
無形固定資産	649	675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	8,766
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	915	726
長期貸付金	593	2 606
繰延税金資産	2	3
その他	2 131	278
投資その他の資産合計	8,813	10,393
固定資産合計	17,659	19,563
資産合計	50,127	60,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	12,669
短期借入金	4,183	2,600
前受金	905	1,867
未払法人税等	525	1,214
賞与引当金	232	218
製品保証引当金	322	389
その他	986	1,593
流動負債合計	16,762	20,554
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,698
役員退職慰労引当金	22	20
退職給付に係る負債	718	731
その他	36	30
固定負債合計	1,902	2,481
負債合計	18,665	23,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	478	2,823
利益剰余金	17,250	12,229
自己株式	2,986	1,103
株主資本合計	27,087	26,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	4,493
為替換算調整勘定	329	748
退職給付に係る調整累計額	104	83
その他の包括利益累計額合計	3,533	5,158
新株予約権	842	796
非支配株主持分	-	5,108
純資産合計	31,462	37,358
負債純資産合計	50,127	60,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,488	42,269
売上原価	23,421	31,583
売上総利益	7,067	10,685
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,196	1,321
貸倒引当金繰入額	-	15
賞与引当金繰入額	52	90
退職給付費用	38	44
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
研究開発費	1,028	1,053
保険料	125	128
製品保証引当金繰入額	331	399
その他	2,212	2,654
販売費及び一般管理費合計	4,989	5,709
営業利益	2,077	4,976
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	140	156
為替差益	80	86
貸倒引当金戻入額	10	-
受取保険金	54	57
その他	73	38
営業外収益合計	376	366
営業外費用		
支払利息	144	115
手形売却損	65	136
支払手数料	54	300
持分法による投資損失	5	0
その他	80	76
営業外費用合計	349	628
経常利益	2,104	4,713
特別利益		
固定資産売却益	882	35
投資有価証券売却益	-	97
関係会社出資金売却益	-	81
新株予約権戻入益	35	2
補助金収入	3	18
特別利益合計	922	235
特別損失		
固定資産除却損	67	269
固定資産売却損	0	5
ゴルフ会員権評価損	9	-
瑕疵担保責任等履行損失	-	30
特別損失合計	76	305
税金等調整前四半期純利益	2,949	4,644
法人税、住民税及び事業税	821	1,269
法人税等調整額	16	73
法人税等合計	837	1,343
四半期純利益	2,111	3,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	3,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,111	3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,185
為替換算調整勘定	471	688
退職給付に係る調整額	24	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	19
その他の包括利益合計	902	1,914
四半期包括利益	3,013	5,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,013	4,994
非支配株主に係る四半期包括利益	-	220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,949	4,644
減価償却費	762	730
新株予約権戻入益	35	2
株式報酬費用	77	94
補助金収入	3	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	15
賞与引当金の増減額(は減少)	36	13
製品保証引当金の増減額(は減少)	23	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	157	184
支払手数料	-	300
支払利息	144	115
固定資産除却損	67	269
持分法による投資損益(は益)	5	0
固定資産売却損益(は益)	882	30
投資有価証券売却損益(は益)	-	97
関係会社出資金売却益	-	81
瑕疵担保責任履行損失	-	30
為替差損益(は益)	65	20
売上債権の増減額(は増加)	3,198	1,695
たな卸資産の増減額(は増加)	1,850	63
前渡金の増減額(は増加)	13	88
仕入債務の増減額(は減少)	3,875	2,661
前受金の増減額(は減少)	317	910
未収消費税等の増減額(は増加)	166	75
その他	830	222
小計	6,755	8,022
利息及び配当金の受取額	134	160
利息の支払額	182	130
補助金の受取額	3	18
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	-	4
法人税等の支払額	639	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,072	7,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	141	104
定期預金の払戻による収入	141	104
預け金の預入による支出	270	-
預け金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	117	563
有形固定資産の売却による収入	1,351	83
有形固定資産の除却による支出	-	2
無形固定資産の取得による支出	13	20
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	183
出資金の回収による収入	-	152
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	28

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,677	1,848
自己株式の売却による収入	15	204
自己株式の取得による支出	2,363	6,124
配当金の支払額	1,034	978
リース債務の返済による支出	6	6
支払手数料の支出	-	331
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,288
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,066	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,803	6,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,589	4,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,392	10,695

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社では、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの生産拠点は当社および中国子会社ですが、中国市場の拡大に伴い、中国子会社への生産移管を進めてまいりました。また、前連結会計年度においては、国内の生産機能を長岡工場に集約し、他の工場を売却する等、国内拠点の見直しを行いました。当連結会計年度以降、長岡工場においてはグループ内の生産・開発を統括する役割を担う方針であり、受注動向に左右されにくい安定稼働を見込んでおります。

この結果、当社および国内連結子会社の実態を反映した有形固定資産の費用配分を行うため、定率法から定額法に変更致しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	1,141百万円	1,574百万円
輸出受取手形割引高	2,333百万円	2,526百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	1百万円
受取手形割引高	-百万円	175百万円

4. 偶発債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度に実施した信州工場の譲渡につきまして、売却に伴う土壌汚染調査等の諸費用は現在調査中であり、現時点では合理的に見積もることが困難なため、当連結会計年度において費用計上はしておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	6,543百万円	10,805百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	151百万円	109百万円
現金及び現金同等物	6,392百万円	10,695百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	535	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	499	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,380百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が484百万円、自己株式が1,721百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	479	8.00	平成29年3月31日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	498	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社である津上精密機床(中国)有限公司は、平成29年9月25日に香港証券取引所メインボード市場に上場し、新株発行および当社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。また、上場した香港証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行い、平成29年10月13日に払込みが完了いたしました。この結果、資本剰余金が2,823百万円増加しました。

当社は、平成29年3月13日開催、平成29年6月21日開催、平成29年7月12日開催および平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき当第3四半期連結累計期間において自己株式6,958千株の取得を行い、自己株式が6,115百万円増加しました。また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分により、自己株式が364百万円減少しました。

平成29年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月20日付で、自己株式9,919千株の消却を行い、資本剰余金が478百万円、利益剰余金が7,159百万円、自己株式が7,637百万円減少しました。

これらのことから、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,823百万円、利益剰余金が12,229百万円、自己株式が1,103百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,425	13,099	963	30,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,518	6,875	31	12,426
計	21,944	19,975	995	42,915
セグメント利益	185	2,012	36	2,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,234
未実現利益の消去他	156
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,539	21,657	1,071	42,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,513	8,330	15	13,859
計	25,053	29,987	1,087	56,128
セグメント利益	1,295	3,681	71	5,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,048
未実現利益の消去他	72
四半期連結損益計算書の営業利益	4,976

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で15百万円増加しております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である津上精密機床(中国)有限公司は、平成29年9月25日に香港証券取引所メインボード市場に上場し、新株発行および親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行いました。また、上場した香港証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行い、平成29年10月13日に払込みが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 津上精密機床(中国)有限公司
事業の内容 工作機械の製造販売(主たる事業法人は中国現地子会社)

(2) 企業結合日

平成29年9月25日(子会社の公募による新株式発行、子会社株式の売出し)
平成29年10月13日(子会社の第三者割当増資による新株式発行)

(3) 企業結合の法的形式

子会社の公募による新株式発行
子会社株式の売出し
子会社の第三者割当増資による新株式発行

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社では新株式発行により事業資金の調達を、当社においては子会社株式の一部売出しにより投資金額の回収を目的としております。

なお、この取引により津上精密機床(中国)有限公司に対する当社の議決権所有割合は、当第3四半期連結会計期間末において72.29%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円30銭	55円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,111	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,111	3,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,411	56,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円51銭	53円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	7
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	-	(7)
普通株式増加数(千株)	1,558	1,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 498百万円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。